



重雄 渡辺 議員  
新市建設計画、合併協定の現況と今後の扱いは

新市建設計画、合併協定の進捗状況は

質問

新市建設計画、合併協定の進捗状況及び未実施事業と規模縮小事業の取扱いについて伺う。

市長答弁

事業の進捗状況については、当初概算事業費に対する平成21年度末の実施見込率で、全体では28パーセントの進捗となっている。合併協定の進捗状況については、平成21年度末で210項目が完了し、残り7項目となる



達夫 池田 議員  
柵口温泉センターの閉鎖については

温泉センター設置の経緯は

質問

温泉センター設置の経緯と設置の目的及び存続を求める住民・利用者の声の受け止め方について伺う。

市長答弁

柵口温泉センター設置の経緯と目的については、昭和62年に農村総合整備モデル事業により、過疎化防止と地域の生活環境の改善や健康づくりを目的に、温泉を活用した農村環境改善センターとして設置したものである。

見込みである。未実施事業と規模縮小事業の取扱いについては、総合計画中期プランの中では、新市建設計画事業でも、現時点で方針や方向が定まっていないものについては未掲載となっている。



存続を求める住民等の声については、温泉センターを大切に思っていたいただき、大変ありがたく受け止めている。ただ、能生地域の温泉施設の現状や権現荘全体の経営のあり方等を踏まえ、改革するものである。



組織機構改革の具体的な取り組みは

質問

新組織体制による基本方針の具体的な取り組みについて伺う。

市長答弁

新組織体制による基本方針の具体的な取り組みについては、0歳から18歳までの一貫教育を所管する「こども課」、ジオパークを核とした交流全般を所管する「交流観光課」、環境施策の総合的

な推進と市民活動全般を所管する「環境生活課」、企画財政課内に地域・自治会を担当する「地域振興係」を新設する。

また、簡素で機能的な組織とし、意思決定を迅速に行う体制とするため、係の統合や室の削減を行い、部・課・係は、分かりやすい名称に変更する。

住宅リフォームの助成制度は

質問

高齢者及び障害者向け住宅整備補助事業、住宅リフォーム助成制度の創設及び小規模工事登録制度の導入について伺う。

市長答弁

高齢者及び障害者向け住宅整備補助事業については、高齢者には介護保険の住宅改修制度が、障害者には日常生活用具給付事業により上乗せ制

度があり、適切に実施している。

住宅リフォーム助成制度の創設については、リフォームも対象となる低利の住宅資金貸付制度があることから、新しい助成制度の創設は、今のところ考えていない。

小規模工事登録制度の導入については、これまで、除雪や災害復旧並びに施設管理などで地域に貢献してきた入札参加資格者を除外することにもなることから、現段階では考えていない。